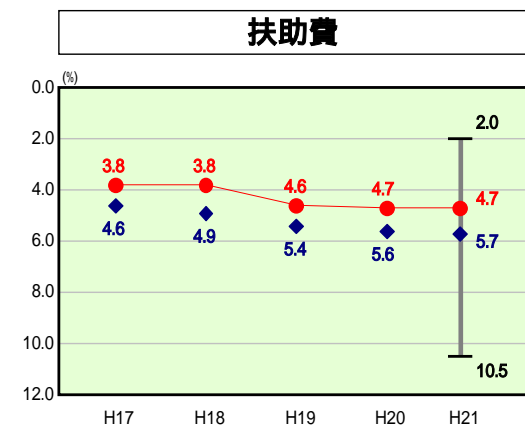
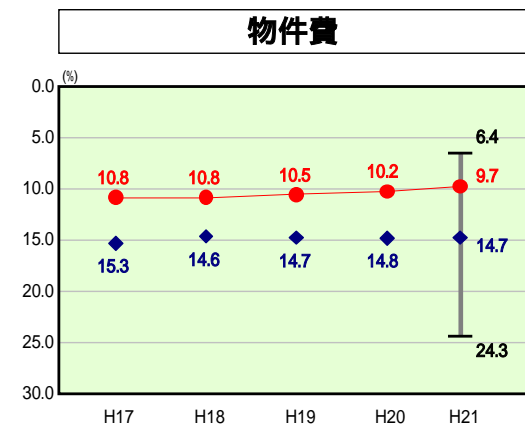
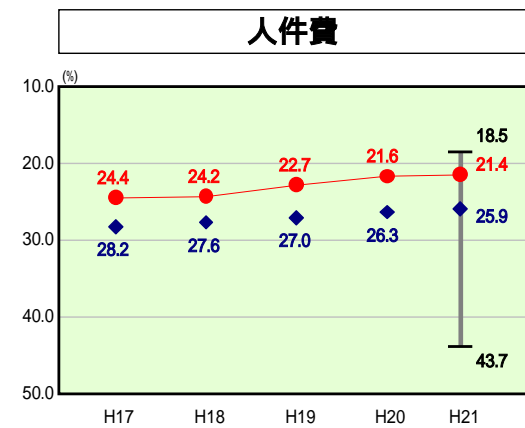
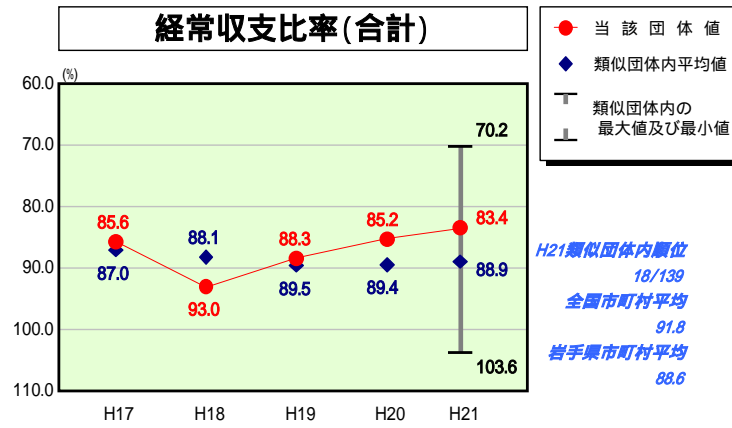
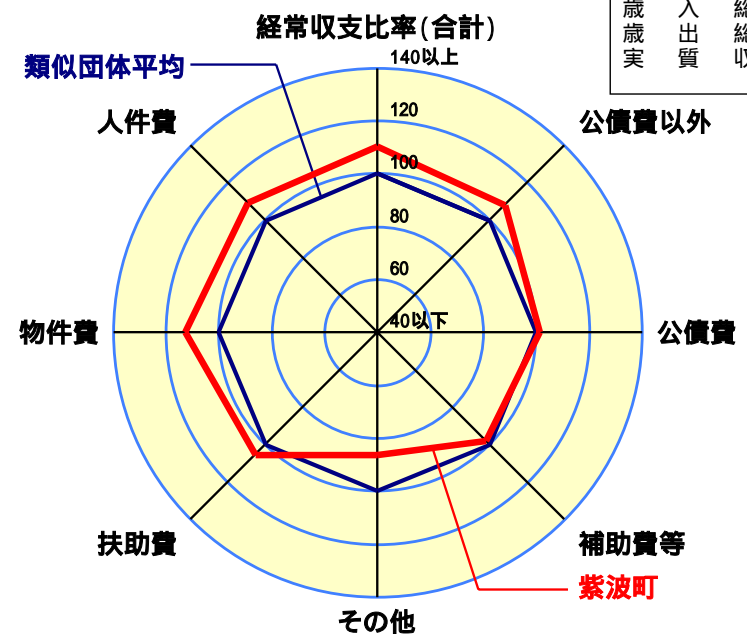


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,223人(H22.3.31現在)
面積	239.03 km ²
標準財政規模	7,748,582千円
歳入総額	11,845,612千円
歳出総額	11,488,987千円
実収支	239,301千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
 類似団体平均を下回る数値で推移している。職員数の削減については平成11年度から取り組んでおり、「持続的に自立できる紫波町行財政計画」における第1次目標を2年前倒しで達成しており、第2次目標を設定し今後も継続していく。

[物件費]
 類似団体平均を下回る数値である。物件費全体での抑制効果である。

[扶助費]
 類似団体平均を下回る数値で推移しているが、福祉制度の改正に伴い年々増加傾向にある。

[公債費]
 大規模プロジェクトや汚水処理施設整備の累積、臨時財政対策債の借入により地方債の元利償還金が膨らんだ。平成18年度において、公共用地先行取得等事業債の満期償還等により一時的に増加したが、公債費の償還が順調に進んでおり、平成19年度、20年度共に減少し、平成21年度は類似団体平均を下回る数値となった。今後、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が平成25年度まで増加していくことから、新規起債事業を絞り込み、継続事業についても建設費の平準化や整備計画年次の見直しを行なっていく。

[補助費等]
 平成21年度は前年度に比べ0.5ポイント減少したが、類似団体平均を上回る数値となっている。ごみ処理を行う一部事務組合の負担金が増えていることに加え、各種団体等への補助金等が増加傾向にある。ごみ処理については当面負担金増が続くことから、リサイクルへの取り組みを継続し、更に利用負担金の低減を図り、補助金等については毎年度検討し、見直しや廃止を行い節減を図る。

[その他]
 類似団体平均を上回る数値となっており、ここ数年増加傾向にあるのは、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険や介護保険事業、後期高齢者医療事業を行う特別会計への繰出が増加しているのが主な原因である。下水道会計においては、平成19年度に料金改定を行ったが、独立採算の原則に基づき、逐次料金の検討を行うとともに、経費の削減に努めていく。

[普通建設事業費]
 類似団体平均を下回る数値となった。平成21年度は、緊急経済対策に伴う交付金(安心・生活・経済・公共・きめ細か)事業や区画整理及び街路事業の本格化により決算額が増加となった。町の財政状況は厳しいものとなっているが、今後、紫波中央駅前の都市整備事業が本格化することから、事業の選択、平準化を図っていく。

